

NEWSLETTER NO.1



CWS Japan 熊本に入る！

—CWS Japan とネットワークする YMCA と現地で協働—

CWS Japan は、4月23日（土）まず小美野剛事務局長が熊本県益城町に入りました。CWS Japan の重要なパートナー、YMCA（公益財団法人 日本 YMCA 同盟）と協働し、救援活動を効果的に推進し支えるためです。現在 CWS Japan は、日本災害エキュメニカル・タスクフォース（JETS）*、及び防災減災日本 CSO ネットワーク Japan CSO Coalition for Disaster Risk Reduction（JCC-DRR）*の事務局を務め活動を推進しています。YMCA は、このメンバーでもあります。

熊本 YMCA は、今回の地震で大きな被害が出た地域に、管理運営施設を持っており、震災後いち早くその施設を避難所として提供、YMCA 職員がそのまま運営に携わるといった臨機応変な災害対応を行いました。そのため熊本 YMCA 職員は、自ら被災しながら最も過酷な状況にあると思われる益城町の避難所を行政と共同運営、また阿蘇の研修キャンプ施設をボランティアセンターとして開設、さらに経営する保育園幼稚園をいち早く再開、被災した地域の方たちの生命線を支えて日夜重要な役割を果たしています。

しかしこのため、現地の状況やニーズを全国にまた CWS Japan や YMCA が加盟する世界的ネットワークに発信する事が出来ておりません。熊本 YMCA は、ほとんどの施設と職員をこの災害対応のために提供しており、今後、活動を全国や世界の方々に支えていただかなければ、施設や活動の持続性が危ぶまれることになってしまうのです。

CWS Japan は現在 YMCA と共に、世界へ、日本国内へ、活動を伝え支援の輪を広げるための協働作業を行っています。小美野事務局長は4月23日、24日益城町に入り、熊本 YMCA が管理する益城町総合運動公園体育館で YMCA の大塚さん達とともに避難されている方々の声を聴きました。老若男女みな苛酷な状況に耐えています、特に子どもは、けなげに笑顔で大人を支えています。「体育館を1000人の村にしよう」と運営されているという事で、未来をになう小学生から大学生までの子どもたちが自主的に運営に携わり、頼もしい限りです。4月25日は、熊本市中央区 YMCA 本部で全体打合せ、4月26日いち早く運営を再開した熊本市内の YMCA 運営の保育園に取材しました。自分の子どもと会えないという状況下、自分を必要としている子どもとお母さんのため、毎日保育園に避難所の車から通ってくるという保育士の方々に会いました。4月27日は、阿蘇市車帰地区の熊本 YMCA 阿蘇研修施設をボランティアセンターとして開設する日に訪ねました。4月28日は、支援関係者の調整及び会議出席。29日は、熊本県上益城郡御船町の熊本 YMCA 御船町スポーツセンターで YMCA の福山さんと地元行政担当の沖さんとの見事な連携を取材、これらの様子を英文と日本語でレポート、YMCA 本部からの発信を確認し、4月30日に一旦帰京しました。

小美野事務局長は、「今回の熊本震災における YMCA の活動は現場に居る事による強みを最大限に活かした大変心強い支援です。こういった活動をきちんと支援していくべきです。また、熊本地震で課題となっている事は、日本社会が広く持っている課題であると思うので、今後の防災・減災に対して重要な示唆を投げかけています」と語り、さらに今後の地震による災害軽減のためにと、次のように話しています。

今回熊本でお会いした方々はみなさん口を揃えて「まさかここが被災地になるとは」とおっしゃっていました。しかし、日本列島どこをとっても地震が襲わない地域は無いという事が今回の教訓ではないでしょうか。今回の犠牲者の方々の尊い命をどうやったら守ることが出来たのかと考えると、やはりそれは「家屋の耐震化を率先して進める」という事だと思えます。今回の地震で倒壊した家屋は歴史ある建物が多く、近年の建築によるものは目立った外傷もない、という現象が多く見られました。日本においては家屋の耐震化が最優先されるべきです。

また災害時情報システムの構築が平時から行われるべきだと感じました。把握が困難だと言われる車中泊の方々には「支援を届けたいので居場所を登録してください」と携帯・スマホ等で呼びかけ、新聞・ラジオ・インターネットで居所登録キャンペーンを展開すれば、支援の手を届ける事が出来ます。避難所間の格差や、指定外避難所へ支援物資が届かない事も見受けられますが、情報及び対応状況をリアルタイムで誰もが把握できるシステムをあらかじめ構築し、行政・支援団体・住民、皆が進捗を見る事の出来る情報開示が行われれば、支援の格差も自ずと解消されると思えます。

復興は複雑で重要な問題です。東日本の例を見ると、復興がある程度進んでいる地域は復興のビジョンを明確に打ち出し、それによって一体感を作り出している地域です。復興は一つの解決策だけですべてうまくいくわけではなく、困難な課題を解決しつつ進まなければなりません。それでも早期に復興のビジョンを示さなければなりません。熊本において将来より良い復興を果たすため、早急に県や市がビジョンを示し、すべてのステークホルダーと共有する事が何より重要です。

CWS Japan は、今後様々な方々と連携し、これから具体的な解決策を生み出す流れを作り出す活動を行っていきます。



避難所のカミジョウさん母娘と YMCA 大塚さん

石鹼受け取りの場所を案内するボードを作った小学生



一日の保育を終えた母子と YMCA 保育園の上村さん

ボランティアセンターとなった阿蘇 YMCA



地元行政の沖さんと右後ろ YMCA 御船町スポーツセンター

全撮影：小美野 剛

※防災減災日本 CSO ネットワーク Japan CSO Coalition for Disaster Risk Reduction (JCC-DRR)

防災や減災に関わる政策提言・防災減災活動の啓発・日本の教訓を世界に発信する活動などを行う市民団体 (CSO : Civil Society Organization) のネットワーク。

※日本災害エキュメニカル・タスクフォース (JETS)

教派を超えて日本のキリスト教関係の各団体が、災害にあたってプロジェクトを組むシステム。